

介護用品の支援拡充を 広範囲に給付している

議員 人口が減少していく中で、高齢者だけが増加していく現状だ。介護サービスの質の確保や行政支援の在り方が課題と思われる。要介護4・5に限らず必要と思われる要介護2・3まで紙おむつなどの介護用品の支援はできないか。

町長 町では、寝たきりや認知症の高齢者で常時在宅で介護している家族などに対して、紙おむつやパットなどの介護用品を給付し、在宅福祉の向上を目的とした美郷町介護用品給付事業を実施している。

介護保険法により要介護4・5といった重度者に加えて特別障害児童福祉手当受給者も対象にしているため、大仙・仙北市より広い範囲に給付しているのでご理解願いたい。



深澤 均 議員

町営ハウスの設置を

議員 「今こそチャレンジ農業夢プラン応援事業」が2年の期間で新たにスタートした。町も県の要綱に基づいて助成を行っており、農業者にとって強い味方だ。振興策の一つとして町民誰もがチャレンジできるように町がハウスを設置してリースする事業を展開できないか。

町長 これまで農業夢プランのかさ上げや町の単独事業により意欲的な担い手に支援をおこなって

きた。ハウスは昨年9棟、今年22棟が導入予定で、園芸施設は着実に増えたり町営のリース事業は考えていない。

体験農業学習を

議員 我が家では、仙台近郊の中学生たちの農業体験を受け入れて6・7年になる。生徒たちは内面的にも非常に良い経験をしていると感じる。できれば、美郷町の中学生にも同じ体験・経験させるべきではないか。



宮城県の中学生在が農業体験

教育長 昨年度からの山漁村交流プロジェクトをはじめ、国や県の動きを見極めて関係部局との連携を図りながら体験学

習を推進する。また、各家庭でも我が家の仕事体験をさせる事を推奨していく。

議員 現在国会で、農地法の第一条から「耕作者」の文言を削除した改正案が審議されている。

これは、農地は耕作者のものという原則を放棄し、貸借を自由化して企業の農業参入に道を開くものであり、家族経営中心の農業が解体され、食料の自給率向上や環境保全にも重大な障害となると考える。

今こそ、地方からの発信が必要だ。基幹産業の農業を守る立場から、町長の見解をうかがう。また、昨年の秋田県農業委員大会では、農地の権利移動規制の堅持や企

業の農地取得を認めない大会決議を採択した。その立場から、農業委員会会長の見解をうかがう。

町長 改正の内容は、農地法の目的を所有の観点から効率的利用促進の考え方に改め、転用・権利移動規制の見直しや遊休農地対策の強化などだ。また、農業委員会の許可要件を新設し、地域農業の取り組みを阻害する権利取得の排除規定などを盛り込み、法の趣旨を遵守しながら農地の有効活用を促進する改正と認識している。

しかし、今般の国会審議では、第一条の法の目的部分の文言修正や耕作者の定義・解釈についての議論中と聞いている。根幹にかかわる部分が議論中の法案については、私見は差し控えたい。

農業委員会会長 農地の権利移動の許可要件として、地域の家族農業経営や担い手育成を考慮して確実な農地の適正利用を促し、不適切な利用形態が判明した場合は厳正な措置を講ずる。一般企業などの農業参入については、措置勧告などを政令や省令に盛り込むよう全国農業委員会会長会などを通じて関係機関に要請している。

企業の農地取得を認めるな 会長会を通じて要請している



集落営農での作業風景



武藤 威 議員